

令和 7 年 度
事業報告及び決算

公益財団法人 神奈川県都市整備技術センター

目 次

【令和7年度 事業報告】

1 概要	1
2 役員の状況	2
3 評議員の状況	3
4 職員等の状況	4
5 理事会の開催状況	6
6 評議員会の開催状況	7
7 諸会議及び諸届等の状況	8
8 人材育成の取り組み	8
9 事業の概要	9
10 事業報告の附属明細書	14

【令和7年度 計算書類等】

11 貸借対照表	15
12 正味財産増減計算書	16
13 正味財産増減計算書内訳表	18
14 財務諸表に対する注記	20
15 附属明細書	22
16 財産目録	23

[令和7年度 事業報告]

1 概要

技術センターでは、令和7年度も引き続き、県内自治体等による都市基盤の整備と維持管理を支援するため、さまざまな事業に取り組みました。

公益目的事業としては、公共土木工事積算システムの提供や、情報支援事業及び研修・講習事業に取り組むとともに、建設発生土受入地整備運営事業等を実施しました。

「公共土木工事積算システム提供等支援事業」では、積算業務の効率化等に資する公共土木工事積算システムを、市町村等に活用いただきました。

「情報支援事業」は、橋りょうなどの道路施設について、複数の市町村を一括した点検業務の発注や、点検結果を反映した道路施設維持管理共同システムの運営、個別施設計画（長寿命化修繕計画）の策定等、国、県、市町村との綿密な連携のもと、市町村の道路施設管理を支援しました。

「研修・講習事業」については、県及び市町村技術職員等の総合的な技術力向上を図るため、建設DXの活用など新たなニーズに対応した技術講習会等を実施しました。

「建設発生土受入地整備運営事業」については、公共工事に伴う建設発生土の有効活用、適正処理のため、県との協定に基づき、建設発生土受入地の整備・運営に取り組みました。

収益事業としては、設計積算・現場技術業務及びUCR発券業務の受託等を実施しました。

「設計積算・現場技術業務等発注者支援業務の受託事業」については、国土強靱化に向けて防災・減災工事が促進されていることなどから、受託実績は高い水準となっており、県、市町村のニーズに応じたサポートを実施することができました。

技術センターは、県内各地域におけるまちづくりの推進を支援するため、令和7年度の業務実績を踏まえ、今後も職員の技術力向上等を図り、県内自治体等のサポートの充実に取り組んでまいります。

なお、法人運営については、令和6年の公益法人制度改正の趣旨を踏まえ、役員は常勤理事を除き外部から選任しているほか、理事会資料等の事前提供や適正な情報開示の実施など、ガバナンスの充実に努めています。

2 役員の状況

役 員 の 種 類	令和8年3月31日現在		異 動 の 状 況	令和7年4月1日現在	
	氏 名	備 考		氏 名	備 考
理 事 長	佐藤 亮一	常勤役員		佐藤 亮一	常勤役員
専務理事	高瀬 正明	常勤役員		高瀬 正明	常勤役員
理 事	池田 直樹	弁護士		池田 直樹	弁護士
理 事	川越 美行	(一社)神奈川県経営者協会 専務理事		川越 美行	(一社)神奈川県経営者協会 専務理事
理 事	松浦 弦三郎	(公社)日本技術士会 神奈川県支部幹事		松浦 弦三郎	(公社)日本技術士会 神奈川県支部幹事
理 事	山崎 正美	元茅ヶ崎市副市長		山崎 正美	元茅ヶ崎市副市長
監 事	井立 雅之	元(公財)神奈川県公園協会 専務理事		井立 雅之	元(公財)神奈川県公園協会 専務理事
監 事	畝井 俊樹	公認会計士、税理士		畝井 俊樹	公認会計士、税理士

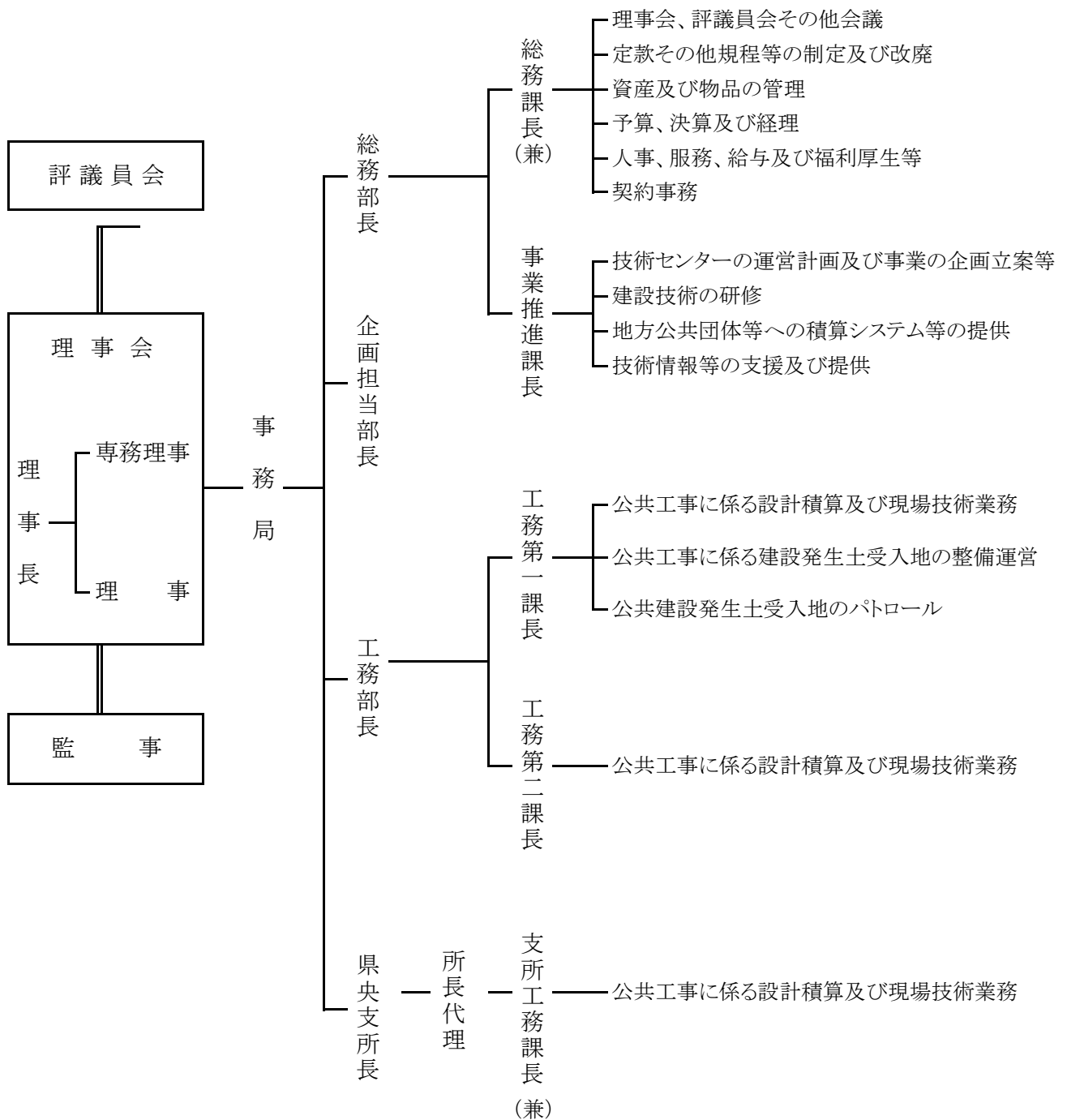
3 評議員の状況

令和8年3月31日現在		異 動 の 状 況	令和7年4月1日現在	
氏 名	備 考		氏 名	備 考
遠藤 修	(一社)神奈川県建設業協会 専務理事	R7.6.27 就任 R7.6.27 辞任	金子 浩之	(一社)神奈川県建設業協会 専務理事
木口 真治	神奈川県町村会常任理事		木口 真治	神奈川県町村会常任理事
鈴木 真由美	(公財)神奈川県産業振興センター 専務理事	R7.6.27 就任 R7.6.27 辞任	清水 周	(公財)神奈川県産業振興センター 専務理事
舘野 眞敏	(株)建通新聞社神奈川支社長		舘野 眞敏	(株)建通新聞社神奈川支社長
田村 貴久	神奈川県技術管理課長		田村 貴久	神奈川県技術管理課長
平野 浩一	元神奈川県県土整備局長		平野 浩一	元神奈川県県土整備局長

4 職員等の状況

令和8年3月31日現在

(組織図)



(役員、評議員及び職員数)

職 名			令和8年3月31日現在		
			常勤(人)	非常勤(人)	計(人)
役 員	理事長	1		1	
	専務理事	1		1	
	理 事		4	4	
	監 事		2	2	
	計	2	6	8	
評 議 員				6	6
事 務 局 職 員	総 務 部	総務部長(兼)総務課長	1		1
		企画担当部長	1		1
		事業推進課長	1		1
		課長代理	1		1
		主幹	1		1
		技幹	2		2
		副主幹	3		3
		主 査(事務)	1		1
		主 査(技術)	2		2
		主事	2		2
		技師	1		1
		非常勤主事		1	1
		小 計	16	1	17
	工 務 部	工務部長	1		1
		参事(技術統括担当)	1		1
		参事(技術調整担当兼建設発生土担当)	1		1
		工務第一課長	1		1
		工務第二課長	1		1
		課長代理	1		1
		グループリーダー	1		1
		技幹	1		1
		副技幹	4		4
		主 査(事務)	1		1
		主 査(技術)	1		1
		主任技師	2		2
		技 師	3		3
		臨時技師	2		2
		非常勤主事		1	1
		非常勤技師		3	3
		小 計	21	4	25
	県 央 支 所	県央支所長	1		1
		所長代理(兼)支所工務課長	1		1
		参事(技術統括担当兼特定課題担当)	1		1
		課長代理	1		1
		グループリーダー	1		1
		技幹	3		3
		副技幹	1		1
		主 査(技術)	2		2
		主任技師	2		2
		技 師	2		2
		臨時技師	4		4
		小 計	19	0	19
事 務 局 計			56	5	61
計			58	17	75

5 理事会の開催状況

(1) 第1回

- ・開催日 令和7年5月28日（水）
- ・会議概要

議 題	結 果
報告事項1 理事長の職務執行状況の報告	—
報告事項2 業務執行理事の職務執行状況の報告	—
報告事項3 理事長の専決処分による職員給与規程の一部改正の報告	原案承認
第1号議案 令和6年度事業報告及び計算書類等の承認の件	原案可決
第2号議案 令和7年度第1回評議員会の件	同上

(2) 第2回

- ・開催日 令和7年6月27日（金）
- ・会議概要

議 題	結 果
第1号議案 理事長（代表理事）選定の件	原案可決
第2号議案 専務理事（業務執行理事）選定の件	同上

(3) 第3回

- ・開催日 令和8年3月27日（金）
- ・会議概要

議 題	結 果
報告事項1 理事長の職務執行状況の報告	—
報告事項2 業務執行理事の職務執行状況の報告	—
報告事項3 理事長の専決処分による職員給与規程の一部改正の報告	原案承認
第1号議案 令和8年度事業計画(案)及び収支予算書(案)等の承認の件	原案可決
第2号議案 旅費規程の一部改正の件	同上
第3号議案 職員給与規程の一部改正の件	同上
第4号議案 財務規程の一部改正の件	同上
第5号議案 役員等賠償責任保険契約の締結の件	同上
第6号議案 重要な使用人の選任の件	同上

6 評議員会の開催状況

(1) 第1回

- ・開催日 令和7年6月27日（金）
- ・会議概要

議 題		結 果
報告事項1	令和6年度事業報告の件	—
第1号議案	令和6年度計算書類等の承認の件	原案可決
第2号議案	評議員6名選任の件	同上
第3号議案	理事6名選任の件	同上

7 諸会議及び諸届等の状況

(1) 諸会議の状況

技術センターは、全国の建設技術センター等が会員相互の健全な発展と技術及び地位の向上を目指す目的で結成した「全国建設技術センター等協議会」に加入しています。

令和7年度は、地方公共団体における建設行政を支援・補完し、良質な社会資本の整備に貢献するため、建設技術センター等の支援業務・運営状況等について、相互の情報交流や意見交換を行うための各種会議等に参加しました。

	会 議 名	開催日	開催地等	出席人数
1	通常総会	令和7年5月21日	東京都	2名
2	技術委員会	令和7年7月・11月 令和8年1月	東京都 群馬県 京都府	2名 (11月1名)
3	関東・甲信支部担当学会議	令和7年10月2～3日	群馬県	2名
4	関東・甲信支部会議	令和7年10月30～31日	栃木県	2名
5	全国会議	令和7年11月6～7日	熊本県	2名

(2) 諸届等の状況

事業報告書等及び事業計画書等の提出を行いました。

	日 付	内容等	提出先
1	令和7年6月30日	事業報告等の提出	神奈川県知事
2	令和7年8月8日	変更の届出(評議員の変更)	神奈川県知事
3	令和8年3月28日	事業計画書等の提出	神奈川県知事

8 人材育成の取り組み

技術力・組織マネジメント力等の向上のため、職員が各種研修に参加しました。

対 象	研修内容	主催者	日 数	人 数
技術職員	技術研修、リーダーシップ 研修 他	全国建設研修センター 他	延 131 日	延 274 名

9 事業の概要

公益事業

< 公1事業 >

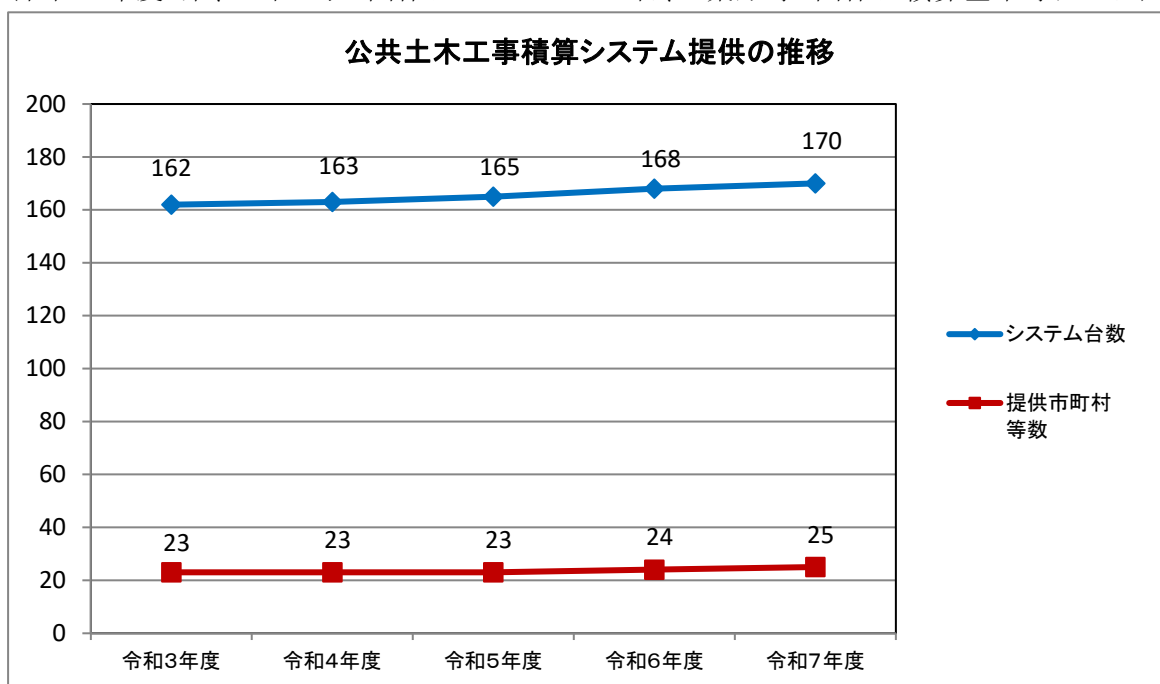
(1) 公共土木工事積算システム提供等支援事業 (事業収益 102,646,390 円)

市町村等が実施する公共工事の円滑な執行を支援するため、公共土木工事積算システムを提供するとともに、高額資材等の価格調査を実施しました。

ア 公共土木工事積算システムの提供

県、14市9町1団体にシステム170台、企業庁等2団体に積算基準等データを提供しました。

(令和6年度 県、14市8町1団体にシステム168台、企業庁等2団体に積算基準等データ)



イ 高額資材等価格調査の共同運営

県、16市6町からの依頼を受け積算に必要な高額資材等の価格について調査し、提供しました。(令和6年度 県、16市6町1村)

(2) 情報支援事業

市町村等が管理する道路施設の法定点検を行うとともに、維持管理等が適切に行われるよう、道路施設維持管理共同システムの運営等を行いました。

ア 市町村道路施設維持管理の支援

(事業収益 484,892,530 円)

(ア) 道路施設維持管理共同システムの運営

市町村道路施設の点検結果や補修履歴等から、修繕計画を立案できる道路施設維持管理共同システムを運営するとともに、長寿命化修繕計画の策定を支援しました。

- ・道路施設維持管理共同システム利用市町村 10市9町
(令和6年度 10市9町1村)
- ・長寿命化修繕計画等策定市町 5市3町 (令和6年度 8市3町)

(イ) 市町村道路施設点検業務の受託と地域一括発注による支援

道路施設別に複数の市町村をグルーピングした地域一括発注方式により、道路施設の点検業務を行いました。

・地域一括発注参加 11 市 5 町

(令和6年度 12 市 7 町)

点 検 種 別	単位	1巡目 合計	2巡目 合計	3 巡 目	
		H26 年度～ H30 年度	R 元年度～ R5年度	R6 年度	R7 年度
橋りょう	橋	2,957	2,741	352	377
トンネル	箇所	83	93	2	16
路面性状調査	km	1,997	2,174	642	59
FWD調査	点 (km)	9,147 (206.1)	7,593 (181.3)	1,179 (22.8)	96 (1.6)
路面下空洞調査	km	1,372	1,413	209	188
大型カルバート	箇所	7	12	5	2
横断地下道	箇所	3	－	－	－
ロックシェッド	箇所	－	4	3	－
横断歩道橋	橋	43	49	4	22
道路付属物	基	4,555	8,789	1,263	1,595
道路構造物	箇所 区域	411	208	10	41

※ 路面性状は舗装のひび割れやわだち掘れなどを、FWD はたわみ量を測定する調査で、舗装の健全度を評価する。

(ウ) 神奈川県道路メンテナンス会議への参画

道路施設の適切な維持管理を支援するため、国、県、市町村等からなる神奈川県道路メンテナンス会議に参画するとともに、その下部組織である市町村道路メンテナンス部会において、県とともに事務局を務め、情報提供等を行いました。

・神奈川県道路メンテナンス会議 1回開催

・市町村道路メンテナンス部会 1回開催

参加：16 市 13 町 1 村(政令市を除く県内全市町村)

イ 電子納品保管管理システムの運営

(事業収益 38,637,500 円)

神奈川県が発注した工事及び業務委託で納品された成果品の電子データを、電子納品保管管理システムへ登録しました。

・年度登録済件数 1,303 件 (令和6年度 1,437 件)

・累計登録済件数 17,674 件

(3) 研修・講習事業

県・市町村技術職員等を対象に、技術力の向上を図るための研修・講習会を開催しました。

・技術講習会等

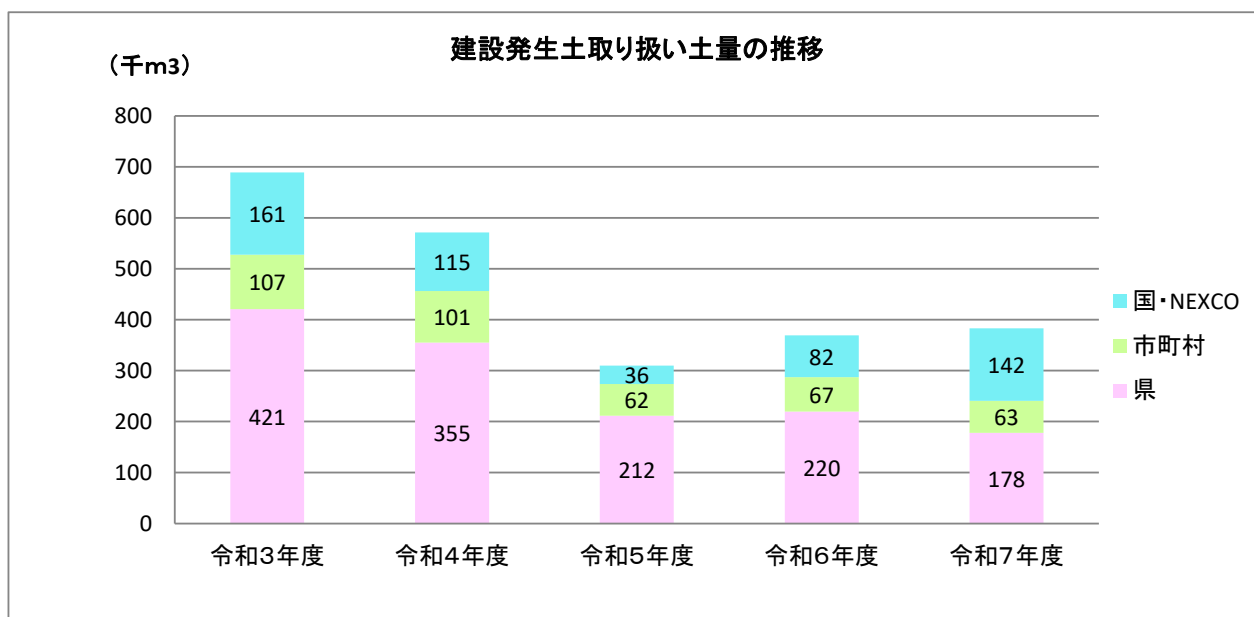
研 修 名	対 象	内 容	参加人数
技術講習会	市町村職員等	土木技術に関する基礎研修	43 名
	市町村職員等	災害査定実務者研修(講義編) ① 査定の専門知識	24 名
	市町村職員等	公共工事の監督・検査・工事及び 業務成績評定の基礎知識	41 名
	県・市町村職員等	コンクリート構造物の設計、施工、維持、 管理における留意点と新技術	24 名
	県・市町村職員等	道路舗装の設計・施工に関する 基礎知識及び演習	54 名
	県・市町村職員等	土質の知識・設計施工に関する基礎研修	78 名
	市町村職員等	建設DX技術に関する基礎研修(4 回)	51 名
	県・市町村職員等	災害査定実務者研修(ドローン空撮編) ② 空撮データの活用	19 名
	県・市町村職員・ 建設関係者等	かながわ建設 DX セミナー	141 名
現場見学会	県・市町村職員等	建設 DX を活用中の現場見学会	32 名
	県・市町村職員等	施工中の道路現場の見学会	22 名
演習コース	市町村職員等	土木工事積算演習	53 名
	市町村職員等	災害査定実務者研修(実践編) ③ 机上模擬査定演習	12 名
実習コース	県・市町村職員等	アスファルト舗装品質管理実習	19 名
	県・市町村職員等	コンクリート品質管理実習	10 名
公共土木工事積算 システム操作研修	市町村職員等	土木工事積算基準の基礎知識と 積算システムの操作(初級) (2 回)	46 名
	市町村職員等	違算防止の為のシステム操作と 積算基準運用の注意点(中級)	20 名
計		17 講座 21 回	689 名

< 公2事業 >

- (4) 建設発生土受入地整備運営事業 (事業収益 1,983,451,329 円)
公共工事の建設発生土の有効活用と適正処理のため、建設発生土受入地の整備・運営を行いました。

- ・技術センターが整備・運営を行う受入地
長坂受入地(横須賀市)において、第2期事業による受け入れを行いました。
1か所、受入土量 9,381 m³
- ・民間事業者が開設し、技術センターが搬入管理等を行う受入地
9か所、受入土量 375,188 m³

工 事 発 注 元	受入土量(m3)	比率(%)
県関係	178,407	46.3%
市町村関係	63,651	16.6%
国・NEXCO 関係	142,510	37.1%
計	384,569	



- ・建設発生土発券システムの運用
インターネットを活用した建設発生土発券システムを導入し、本所において一元的な発券事務を行いました。

- (5) 巡視業務受託事業 (事業収益 3,036,000 円)
藤沢土木協同組合が運営する、建設発生土中間受入地におけるストック状況やダンプトラックの積載状況等を、巡視により確認しました。確認の結果、いずれも適切に実施されていました。

- ・発生土受入地場内の巡視 8 回
- ・搬入ダンプトラック、整理券の確認 18 回
- ・搬出ダンプトラック、追跡調査 12 回

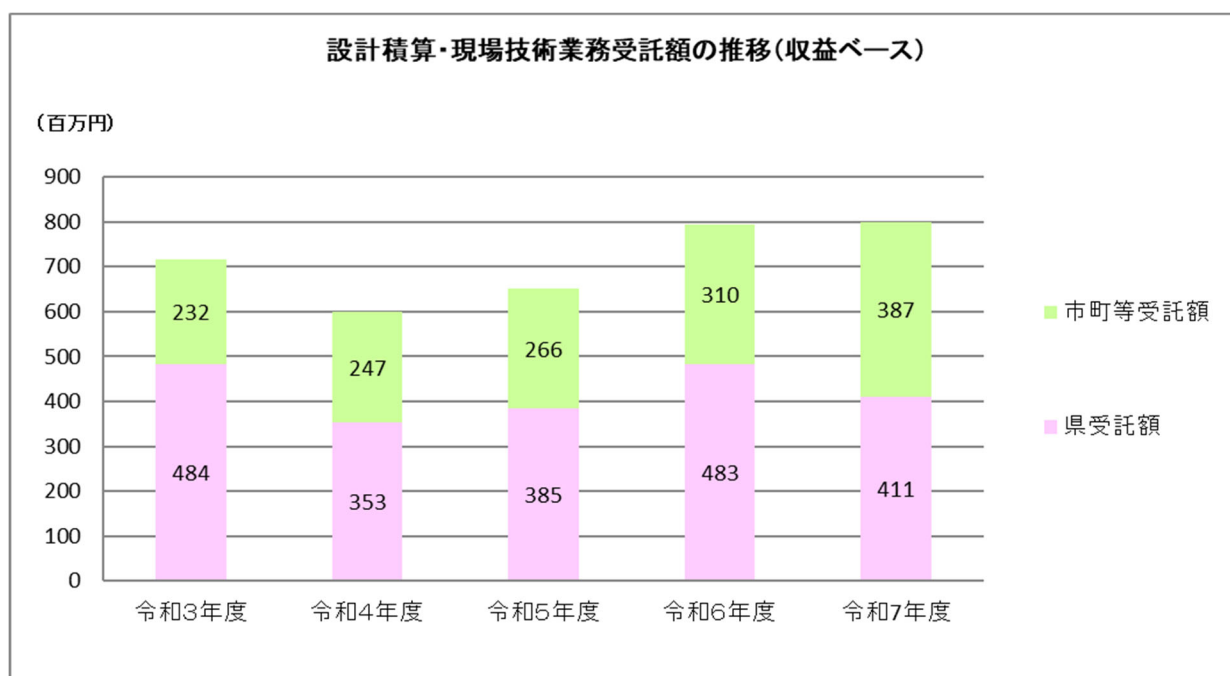
収益事業

<収1事業>

(6) 設計積算・現場技術業務等発注者支援業務の受託事業

県並びに県内の市町からの公共工事の円滑かつ効率的な推進に向け、設計積算及び現場技術業務等を受託しました。

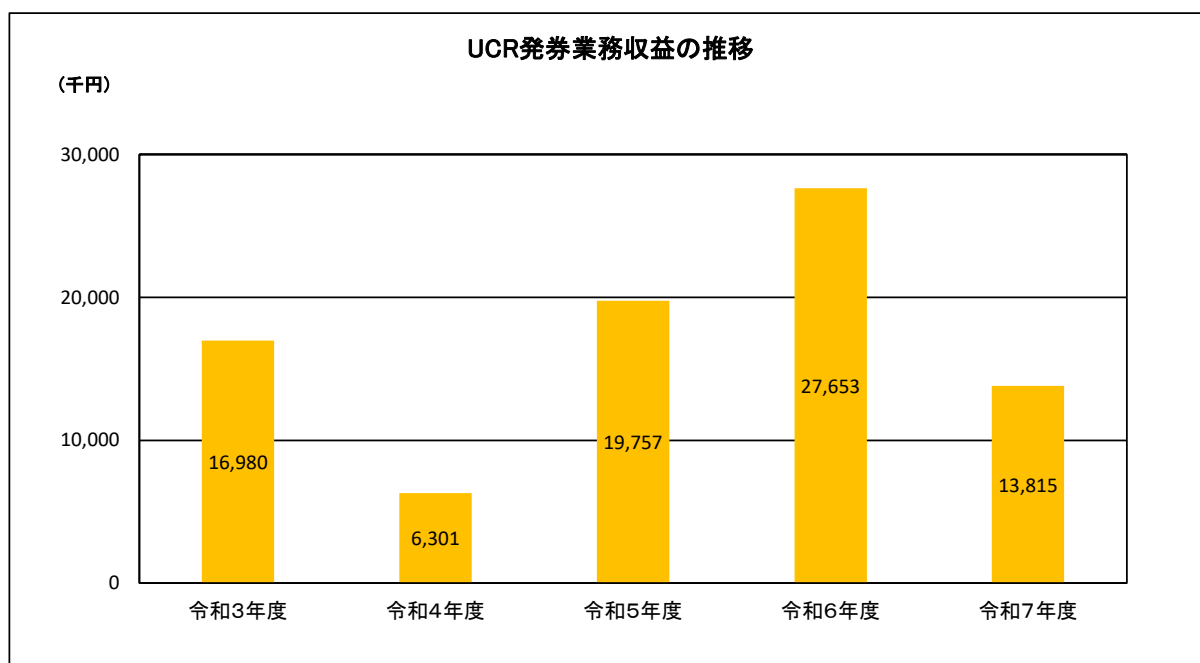
- ・ 県からの受託 (事業収益 411,840,166 円)
県土木事務所等 (9 か所) から、16 件の業務を受託しました。
- ・ 県内の市町等からの受託 (事業収益 387,147,200 円)
県内の市町 (8 市 3 町) から、46 件の業務を受託しました。



<収 2 事業>

- (7) UCR 発券業務の受託事業 (事業収益 13,815,486 円)
株式会社建設資源広域利用センター(UCR)が運営する建設発生土受入地の利用者を対象に、発券業務を行いました。

- ・UCR 受入地 5 か所
- ・発券取扱土量(地山) 83,730 m³



10 事業報告の附属明細書

公益財団法人神奈川県都市整備技術センター定款第9条第1項第2号に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項を記載すべき「事業報告の附属明細書」は、本事業報告に掲載されているため作成しておりません。